

公明連立離脱へ



会談に臨む自民党の高市総裁（右）と公明党の斉藤代表＝10日午後、国会

「政治とカネ」自民と溝

高市新体制に打撃

公明党は10日、自民党との連立枠組みからの離脱を決めた。高市早苗総裁選出を受けた連立協議を巡り、企業・団体献金の規制強化や派閥裏金事件の真相解明を求めたが、溝は埋まらず、自民の不信払拭に向けた努力が不十分と判断した。政策ごとの協力は継続し、選挙協力は人物本位とする方向だ。公明は1999年10月に自民、自由両党連立政権に参加。自公が下野していた時期を除き、22年以上の連立の歴史が幕を下ろす。

公明が直ちに連立を離脱すれば自民単独内閣に転落する。高市新体制にとって打撃だ。政治状況がさらに不安定化するの回避は避けられない。石破茂首相の後継を選ぶ臨時国会の召集も20日以降に遅れる公算が大きく、政治空白が長期化する。

斉藤鉄夫代表が10日、自民の高市早苗総裁と会談し、方針を伝えた。

斉藤氏は7日、高市氏と会談し、靖国神社参拝を含む歴史認識や外国人政策への懸念を伝え、認識を共有した。裏金事件の真相解明と企業・団体献金の受け皿制限では結論に至らず、連立合意を持ち越した。

斉藤氏は8日配信のインターネット番組で、連立合意で

連立政権 複数の政党が協力して運営する政権。衆院で過半数の議席を得た党がない場合や、より安定化を目指す場合に連立が組まれる。1993年に自民党などを除く8党派による細川連立政権が発足。連立の時代が始まった。98年発足の小渕内閣は当初、自民単独政権だったが、参院で過半数を確保するため99年1月に自由党、同年10月に公明党が加わった。2003年の衆院選後、保守新党が自民に合流し自公2党の連立に移行。政権を奪還した12年以降も自公連立が続いてきた。